



市川レポート

中東情勢アップデート～イスラエルとハマスを巡る関係諸国の動きについて

- 欧米5カ国はイスラエル支持を表明、ブリンケン米 국무長官は衝突拡大防止のために中東を訪問。
- イランは介入をイスラエルに警告、アラブ諸国の多くはパレスチナ寄りだが、エジプトは仲介役に意欲。
- 紛争拡大なら市場は大きく混乱、この先は米国、サウジアラビア、エジプト、トルコの動向に要注目。

欧米5カ国はイスラエル支持を表明、ブリンケン米 국무長官は衝突拡大防止のために中東を訪問

今回のイスラエルとハマスの衝突については、パレスチナ問題の歴史を踏まえ、10月10日付レポートで、その背景を解説しました。そして、金融市場への影響を考える場合、米国や中東周辺国を巻き込む形で、紛争が広がるか否かが焦点になることも説明しました。その後、イスラエルとハマスを巡り、関係諸国に様々な動きがみられるようになったため、以下、主なものをまとめておきます（図表）。

米国や英国など、欧米5カ国の首脳は10月9日、共同声明でイスラエルへの結束した支持を表明しました。こうしたなか、ブリンケン米 국무長官は、イスラエルとハマスの衝突拡大を防ぎ、ハマ스에捕らえられた人質の解放に向け、各国が影響力を行使するよう働きかけるとし、10月12日にイスラエルを訪問、その後、サウジアラビアなど中東5カ国を訪れました。また、バイデン米大統領も、18日にイスラエルを訪問することとなりました。

【図表：イスラエルとハマスを巡る主な関係諸国の動き】

関係国	主な動き
欧米5カ国	フランス、ドイツ、イタリア、英国、米国の首脳は10月9日、共同声明でイスラエルへの結束した支持を表明。
米国	ブリンケン米 국무長官は10月12日にイスラエルを訪問。その後、ヨルダン、サウジアラビア、アラブ首長国連邦（UAE）、エジプト、カタールを訪問。
イラン	アブドラヒアン外相は10月14日、ハマスの指導者ハニヤ氏に協力の継続を伝える。イスラエルには、ガザへの攻撃を続ければ、イランが介入する可能性を警告。
サウジアラビア	10月13日、イスラエルとの国交正常化交渉を凍結しているとの報道。ハマスへの直接の非難は避ける。
エジプト	これまでのハマスとイスラエルの軍事衝突における仲介役の実績。
トルコ	エルドアン大統領は10月8日、緊張緩和に向けた仲介への意欲を示す。
中国	王毅（ワン・イー）共産党政治局員兼外相は10月14日、サウジアラビアのファイサル外相と電話会談。
ロシア	プーチン大統領は10月16日、イスラエルのネタニヤフ首相、イランのライシ大統領、シリアのアサド大統領、パレスチナ自治政府のアッバス議長、エジプトのシシ大統領と電話会談。

（出所）各種報道を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

イランは介入をイスラエルに警告、アラブ諸国の多くはパレスチナ寄りだが、エジプトは仲介役に意欲

一方、イランのアブドラヒアン外相は10月14日、ハマスの指導者ハニヤ氏と会談し、ハマスへの協力を続けることを伝えました。そして、イスラエルに対し、ハマスが実効支配するパレスチナ自治区ガザへの攻撃を続ければ、イランが介入する可能性があるとして警告しました。また、親イラン民兵組織ヒズボラは、10月7日にイスラエルとハマスが衝突して以降、イスラエル北隣のレバノンから、イスラエルに向けた砲撃を続けています。

アラブ諸国の多くは、同胞のアラブ系パレスチナ人に同情的とみられ、報道によれば、サウジアラビアはイスラエルとの国交正常化交渉を凍結しているとのこと。なお、イスラエルとハマス双方にパイプを持つエジプトは停戦の仲介を試みており、トルコも仲介役に意欲を示しています。このほかロシアや中国も、米欧とは距離を置き、独自に中東諸国と会談を行っています。

紛争拡大なら市場は大きく混乱、この先は米国、サウジアラビア、エジプト、トルコの動向に要注目

イスラエルとハマスの衝突は、パレスチナ問題に起因しており、根本的な解決は容易ではありません。ただ、今のところ紛争が広がりを見せるには至っておらず、金融市場への影響は限定されています。仮に、イスラエルがガザへの地上侵攻に踏み切った場合、イランや米国の動きに市場の注目が集まり、事態悪化なら原油価格の上昇、株価の下落、債券価格の上昇（利回りは低下）、対主要通貨での米ドル、日本円、スイスフランの増価が見込まれます。

イスラエルの地上侵攻後、比較的短期間で停戦合意となれば、市場参加者のリスクオフ（回避）の姿勢は弱まり、前述の原油、株、債券、為替の動きは反転するとみています。今回のイスラエルとハマスの衝突について、先行きの見通しにくい状況は続くと思われますが、特に米国やサウジアラビア、さらに仲介役となり得るエジプトやトルコの動向に、注目しておく必要があると考えます。

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。■当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会